

## 原 著

## 『日本女子大学 紀要 理学部』－その歴史と未来－

林 久史

日本女子大学 理学部 物質生物科学科

(2017年9月7日受理)

要 旨 『日本女子大学 紀要 理学部』の25年間にわたる歴史を概観し、現状の問題点と今後の展望について提言する。

キーワード：『日本女子大学 紀要 理学部』, Chemical Abstracts, 総説, ミニレビュー, 教育ノート, 電子化, 雑誌の死

## 1. 現在－「雑誌の死」を迎えて－

『日本女子大学 紀要 理学部』（以下、『紀要 理学部』と略す）は、日本女子大学理学部の学術機関誌であり、自然科学を中心とする原著論文、総説、研究ノート、教育ノート、資料などを掲載する年刊誌である。『紀要 理学部』に発表された原著論文、研究ノート、教育ノート、そしてこれらに総説や特集記事を加えた「記事」について、その総数の年変化を図1に示す。記事の中核とな

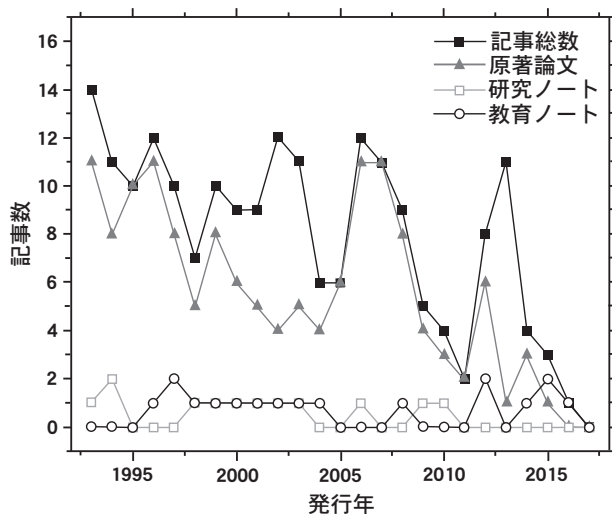


図1 『紀要 理学部』の記事数の年変化

る原著論文の数は年ごとに減少傾向にあり、記事の総数も「理学部20周年」である2013年を境に激減したのがわかる。2017年度発行の25号では、創刊以来はじめて、原著論文も総説も研究ノートも教育ノートもないという事態、学術雑誌としては「死」ともいえる事態を迎えた。「雑誌の死」は寂しいことだが、これから『紀要 理学部』をどうするかについて考えるには絶好の機会でもある。

後に詳述するように、学術雑誌としての『紀要 理学部』は、一部の有志によって体裁が保たれてきた。表1に、『紀要 理学部』に貢献してきた歴代研究室のトップ11を示す。記事の19%を執筆した小館研究室と10報以上を寄稿した今井研究室と蟻川研究室の存在感が

表1 2017年までの『紀要 理学部』に発表した記事の多い研究室

研究室名	学科	執筆年代	記事数	割合(%)
小館研究室	数物	93～09	34	19.0
今井研究室	数物	07～15	14	7.8
蟻川研究室	物生	93～06	12	6.7
高橋(泰)研究室	物生	93～06	9	5.0
高橋(雅)研究室	数物	93～12	8	4.5
中村(輝)研究室	物生	93～04	8	4.5
関口研究室	物生	93～06	8	4.5
林(久)研究室	物生	08～16	8	4.5
コンピュータセンター(立花・二宮)	数物	94～10	7	3.9
塚田研究室	数物	93～98	5	2.8
大枝研究室	数物	97～13	5	2.8

印象的である。本来はこれらトップ3の先生方に『紀要 理学部』の現状についてご意見をいただきたいところであるが、トップ3の先生方をふくめ、この表の先生方はほとんど退職されている。2017年現在、表中で残っているのは筆者だけなので、先輩の先生方をさしおいて僭越ではあるが、本稿で問題提起することにした。

## 2. 過去—『紀要 理学部』の歴史—

『紀要 理学部』は、理学部創設後ほぼ1年を経過した1993年3月に創刊号が発刊された。創刊時には、国際標準逐次刊行物番号 (ISSN-0919-1593) も指定された。創刊号の紀要委員は、数物の上川井良太郎先生と物生の関口文彦先生であった。

当時の理学部長であった辻 忠和先生は、創刊号に以下のような文<sup>1)</sup>を寄せている。「…本号に寄せられた多数の論文は、理学部開設時における専任教員の研究業績の集大成である。それらは各教員が学部設置のために多大な時間とエネルギーを注ぐかわら、作り上げた貴重な労作である。…積極的な研究活動が高水準の教育活動に結びつくことを思えば、その反映である紀要の今後の在り方は焦眉の問題で、全員が各自の問題として捉えることが肝要であると思う (下線筆者)。…理学部紀要の発刊は、女性のための自然科学教育の現代的意義を考える機会でもある。やがて21世紀を迎え、女性の自然科学教育が大きく開花するのも夢ではないと思うとき、その日のために理学部紀要が益々発展することをねがう次第である。」辻先生が「多数」と書かれたように、創刊号には原著論文11報、総説1報、研究ノート1報が掲載された。2017年発行の紀要で大部分を占めた「資料」は、「物生コロキウム」3回分の要旨が載っているだけであった。

『紀要 理学部』の「資料」に「研究室紹介」が加わったのは1994年発行の第2号からである。ただし、第2号には全ての研究室が掲載されたわけではない。編集後記によれば「4年ほどで理学部全体の研究室紹介が完結されるペース」が想定されていたようである。第2号の論文の中には、「日本女子大学における理科一貫教育」<sup>2)</sup>など、研究というより教育に関する論文も含まれていたことが注目される。また11編中4編が英語で書かれており、英語論文の要旨が巻末に付されていた。

紀要委員が数物の小館香椎子先生と物生の土屋壮次先生に交代した『紀要 理学部』の第3号からは、「教育研究施設の概要と活動報告」、原著論文などの「研究成果報告」、科研費などの「研究助成」などを「資料」に記載するようになった。また、「研究室紹介」において全研究室が紹介されるようになった。現在の『紀要 理学部』の「資料」の原型はここで固まったといえる。

しかしながら、まだ大学院の要旨は掲載されていない。第3号にも「理工系離れに関する一考察—数学と女性の立場から—」<sup>3)</sup>という、科学論文というより解説記事に近い報告が原著論文として掲載されていることは興味深い。草創期にこうした先例が複数あったことに基づいて、本稿も「原著論文」として投稿した。

数物の紀要委員が峰村勝弘先生に交代した『紀要 理学部』の第4号からは、4年生の卒業研究リストが加わるようになった。また、「教育ノート」も第4号から設置された。もうひとつ、この号で特筆すべきは、この号から『紀要 理学部』の論文がChemical Abstractsに抄録されることになったことである。査読のない『紀要 理学部』の論文がChemical Abstractに抄録されているとは、本記事を書くまで筆者も知らなかった。Chemical Abstractsは網羅主義であったので、当時多くの大学紀要を抄録していた (たとえば、1981年に日本の薬学系大学が発行していた紀要14誌をすべて収録対象としていた<sup>4)</sup>)。『紀要 理学部』の抄録もこのことの反映と思われる。それにしても、Chemical Abstracts抄録のもつ意味は軽くない、『紀要 理学部』の今後を考える上で重要と思う。

1997年に発行された第5号からは、『紀要 理学部』に大学院生の論文が掲載できるようになった。第5号の編集後記には、「これから院生の修士論文等による投稿論文の増加が予想され…」と、楽観的な見通しが述べられている。

博士前期課程の初の修了者を送り出し、博士後期課程の設置が認められた1998年。この年に発行された第6号から修士論文の要旨が「資料」に追加されるようになり、ほぼ現在の「資料」の形が整った。また、この年から科学技術振興事業団 (JST) のJIKSTデータベースに和文と英文の抄録が掲載されることになった。このことも2017年現在、忘れられつつあった情報と思う。

2000年発行の第8号には、物生の紀要委員であった庄野邦彦先生のご提案で「ミニレビュー」という項目が登場した。初のミニレビューは、物生の酒井彦一先生の「細胞はどうして分裂するのか—これまでの研究経過—」<sup>5)</sup>であった。編集後記によれば「…本格的な総説となると二の足を踏んでしまわれ、投稿していただくのが難しいのが現状です。そこで、自分の研究を中心にして気軽に書いて頂けたらということで、ミニレビューを提案しました。…ミニレビューは理学部を去られる方、学会賞を受賞された方、博士論文を書かれた方などに書いていただければ、学部の教員や大学院生がどんな研究をされているかをお互いに知る機会にもなりますし、学外の方にも知って頂けるのではないのでしょうか。また、博士論文をこれからまとめようとしておられる方が、自分の研究の背景をまとめるのに使ってもらっても良いのではないかと

と思っています」とある。その後、2002年発行の第10号に、ミニレビューについて「…第8号から始められたミニレビューも定着し、本号でも2報の投稿をいただきました」という記載があるが、皮肉にもこの第10号をもって投稿は絶えた。また、期待された「理学部を去られた方」からの投稿はついになかった。ミニレビューの件は、今後の紀要を考える上で重要な示唆を含んでいると思うので、やや詳しく紹介した。

第8号ではまた、今でも続いている「目白祭報告」がはじめられた。編集後記によれば「…目白祭報告は他大学の紀要ではあまり見かけないものですので、やや逡巡するところはありませんでした。しかし、提案に反対意見はありませんでしたし、周りの2,3の方のご意見も前向きなものでしたので、掲載することに致しました」とある。期待が大きかったミニレビューは早期に断絶し、始めるのに逡巡した目白祭報告は命脈を保った。ここにも、重要な教訓が含まれていると思う。

2002年発行の第10号には4報の総説<sup>6-9)</sup>があり、他号より抜きんでて多い。編集後記にはその事情が明記されており、「…理学部の紀要も本年度は第10号という記念すべき節目の号となります。これを機会に本学に長くおられ活躍されている先生方にご自分の研究を中心とした総説を書いていただくこととしました」とある。総説の執筆者は、数物が久保淑子先生<sup>6)</sup>と小舘香椎子先生<sup>7)</sup>、物生が蟻川芳子先生<sup>8)</sup>と大隅正子先生<sup>9)</sup>、依頼した紀要委員は物生の岡崎廉治先生であった。いずれも錚々たるメンバーである。「節目となる機会をとらえて、力のある先生が力のある先生に依頼する。」総説は、他の学術雑誌同様、そうでもしないと集まらないことをこの例は如実に示している。

2003年発行の第11号は理学部創設10周年記念号であり、記念式典や記念講演<sup>10,11)</sup>の記録、パネルディスカッションの記事、さらには記念誌『日本女子大学理学部10周年』の資料部分の再録もあり、通常の紀要より約40ページ多い大冊である。紀要の電子化もこの年から開始された。電子化された論文は本学図書館を通じて、CiNii(国立情報学研究所)によりweb公開されている。後述のように、私見では、紀要の電子化は『紀要 理学部』の将来を構想する上で決定的に重要と思う。

従来の編集に戻った2004年発行の第12号では、日韓3女子大学の科学教育フォーラムの報告<sup>12)</sup>がはじめて掲載された。投稿状況は、総説1報、原著論文4報、教育ノート1報とまだそれほど悪化していない。しかし、編集後記で「…今後大学院生を含めた若い方からの論文投稿を大いに期待します」とあるように、大学院生の論文投稿が、第5号以来、ずっと低調なことが、『紀要 理学部』の先行きを怪しくしていた。

『紀要 理学部』のバックナンバーを読んでいくと、理学部創立に立ち会った先生方が本学を去り始めた2005年あたりから、編集後記に顕著な変化が現れるのに気づく。まずは文章量の減少。2004年までは編集後記は15行を下ることはあまりなかった。しかし2005年発行の第13号では3行、2006年発行の第14号では4行となった。次に内容。2004年までは、これまでの引用からわかるように『紀要 理学部』への強い思いが伝わる文章が多かった。一方、2005年以降は、編集後記というより、謝辞に近い文章が増えていった。

内容面でいえば、2005年以降は「教育ノート」や「ミニレビュー」のような、新たな論文枠(項目)が作られなくなった。一方、第13号からは、「理学部サマースクール」の記事が掲載されるようになった。「目白祭報告」同様、サマースクールの記事も他大学の紀要ではあまり見かけない。しかし、これについて逡巡した形跡は残っていない。良くも悪くも、このあたりで『紀要 理学部』の内容も、担当者の姿勢もルーティン化したと判断できる。そして、論文以外のイベント記事を掲載するのに、抵抗感がなくなったようである。

第13号には原著論文が6報あり、14号には原著論文11報、研究ノート1報と投稿状況はまだ活発に見える。しかし、執筆研究室別に見ると、第13号では小舘研3報、蟻川研2報、高橋泰子研1報であり、第14号では小舘研5報、蟻川研2報、関口研2報、岡崎研2報、高橋泰子研1報である。小舘先生と蟻川先生を中心とした、創立期以来の限られたメンバーだけが投稿を続けている状況が浮かび上がっている。それでは、これらのメンバーがご退職されるとどうなるか。答は明らかである。2017年の紀要の状況は、このころから定まっていたともいえる。

しかしながら、『紀要 理学部』は簡単には衰退しなかった。2007年発行の第15号と2008年発行の第16号のページ数は、それぞれ205ページと197ページであり、これまで最も厚かった第11号の239ページにせまる勢いであった。これには2つの要因があった。ひとつは、2006年からはじまった「女性研究者マルチキャリアパス支援プロジェクト」関係の記事<sup>13)</sup>が追加されたこと、もうひとつはそのプロジェクトの中心メンバーであった小舘先生、今井元先生、小川賀代先生の絶大な貢献である。第15号には原著論文は11報、第16号には原著論文8報、教育ノートが1報あったが、そのうち12報(60%)がこのグループによるものであった。

2009年発行の第17号になると、しかし、はっきりした息切れの兆候が見えてくる。この号にはまだマルチキャリアパス支援プロジェクトの記事<sup>14)</sup>は掲載されているが、ページ数は151ページ、原著論文は4報(その

うち2報が小館～今井グループ)、教育ノートが1報であった。マルチキャリアパス支援プロジェクトが終了した2010年発行の第18号では、ページ数は131ページで原著論文は3報。2011年発行の第19号では、ページ数は115ページで原著論文は2報。衰退傾向は覆うべくもない。第19号の115ページのうち、論文のページが18ページ(16%)。試みに第2号と比べると、第2号のページ数は90ページとやや少ないが、論文のページは78ページ(87%)であった。「論文」部と「資料」部の比重が見事に逆転しているのがわかる。学術雑誌としては、危機であるのだが、バックナンバーを読んだことのない多くの教員(筆者を含む)は、この危機に気づかなかった。実際、編集後記には、「…本学着任早々にこのお役目をいただき、理学部全体の様子を見ることができ、大変貴重な経験をさせていただきました」とあり、危機意識はあまり見受けられない(「着任早々」なので当然である)。

2012年発行の20号ではページ数は151ページ、原著論文6報、教育ノート2報と、衰退傾向に歯止めがかかったかのように見えた。だが、内実を見ると論文数の増加は、今井研からの4報と、2012年でご退職の高橋雅江先生と上川井先生の貢献によるもので、持続性に不安があった(教育ノート2報も林久史研によるもので、これもいつもというわけにはいかない)。

2013年度発行の第21号は理学部創設20周年記念号であり、久々にページ数が199ページと、200ページ近くに達した。20周年に対する寄せ書き、マルチキャリアパス支援プロジェクトの総括記事<sup>15,16)</sup>、国際交流の報告<sup>17-19)</sup>などがもりこまれた。しかし、通常の紀要分を見てみると、原著論文は2013年でご退職の大枝一男先生の1報のみで、ページ数は120ページと第19号の状況に逆戻りし、第20号の勢いは続かなかった。これ以降、2017年まで120ページを超過した紀要は出なくなった。

2014年発行の第22号ではページ数は119ページ、原著論文3報、教育ノート1報とやや回復したが、投稿研究室は今井研(原著論文3報)と林久史研(教育ノート)の2研究室のみであった。2015年発行の23号ではページ数は105ページ、前号同様、投稿研究室は今井研(原著論文1報)と林久史研(教育ノート2報)の2研究室のみであった。

2015年に2010年以降の『紀要 理学部』の柱であった今井先生がご退職された。振り返ってみると、これは紀要史上最大の危機であった。これに対応してか、2014年度の紀要委員会は、退職した教員の投稿も認めることにした。第23号の編集後記には「…これにより、例えば一般学術誌に掲載するには不十分だが、後学のために残しておく価値のある研究成果を退職後にまとめて公表するなど、紀要の利用の幅が広がった。本学の要職を歴任

するなど、退職間際に必ずしも自分の研究に専念できなかった教員にとっては、特に有用な改訂と思われる」とある。しかしながら、これまで述べてきたように『理学部 紀要』は、理学部創設に関わった教員のご退職後は、ごく限られた教員によって、体裁が保たれてきた。現役時代に『理学部 紀要』に書かなかった教員が、退職後に積極的に投稿することは期待しにくい。実際、この改訂後でも『紀要 理学部』への退職教員からの投稿はなかった。

2016年発行の第24号ではページ数は107ページ、予想通り(?)、林久史研からの教育ノート1報が投稿されたただけであった。編集後記には「…概ね昨年度までの編集方針を踏襲して編集を行った」とある。この編集後記を記された紀要委員は、(またも)新任早々だったので、そのような対応は自然であった。しかし、紀要史を振り返れば、衰退期の編集方針を踏襲すれば、ますます雑誌が衰退するのは自明であった。ここで、状況全体を俯瞰できる資料があればと筆者は思った。本稿を執筆した動機のひとつもそこにある。

かくして、2017年発行の第25号では、ページ数は第2号以来、23年ぶりに100ページを割り込んだ89ページ、そして、創刊以来はじめて、原著論文も総説も研究ノートも教育ノートもないという、「学術雑誌としての死」を迎えた。これまでは『理学部 紀要』の資料部分だけを抜き出した「抜刷」も発行されてきたが、それも必要なくなった。編集後記には「…昨年度までの編集方針を踏襲して編集を行った」とある。そうするとどうなるか、今や明らかであろう。『理学部 紀要』の改訂については「これまで決められていなかった教育研究設備の活動報告等の原稿締め切り日を12月に設けたこと、理学部教員の業績リストの書き方を更新したこと」が挙げられている。これらの技術的改革も重要ではあるが、雑誌全体を変革するものとはいえない。「雑誌の死」については、「今年には原著論文と教育ノートの投稿がなかった」という事実と、「成果を紹介する媒体として、今以上に有効に活用できると良いと考える」という淡い希望の表明にとどまっていた。

紀要が発行された1993年と現在では、だいぶ学科の環境が変わっている。受験生や一般むけの「学科パンフレット」や学部学生むけの「ガイダンスブック」が充実してきただけでなく、教員の研究業績にもオンラインでアクセスできるようになった。『紀要 理学部』の「資料」編は多かれ少なかれ、上記の媒体と重複しており、現状(「記事」ゼロ)のままでは、紀要を出し続ける本質の意味はあまりない。こうした状態で続けるよりは、いっそ紀要を休刊にして、学部の広報費を充実させるという選択肢もありえる。しかし、本当にそれで良いのだ

ろうか。

### 3. 現在—外部環境の激変と紀要の意義—

2017年3月22日の東京新聞は『ネイチャー』による「日本の著者による論文数が過去5年間で8%減少し、日本の科学研究は失速している」という発表<sup>20)</sup>を報道した。先端研究の論文数減少と本学の紀要の死は偶然の一致かもしれない。しかし、紀要における減少傾向が顕著になったのもおよそその時期(～2011年)と思うと、紀要の死は、本学理学部の発信能力(ひいては研究能力)の衰退の反映ではないかという、陰鬱な仮説が浮かび上がってくる。実際、理学部草創期の著名な先生方は、通常の論文もどしどし書く一方、紀要にも積極的に投稿されていた。しかし、そうであるなら、「逆もまた真なり」で、紀要を「復活」させることにより、理学部の発信能力が底辺から刺激され、全体としての研究力が向上することも期待できるのではあるまいか。

上記のことを単なる「お題目」にしないために、ここで、紀要を巡る環境変化について触れておきたい。かつて、大学の紀要は「読者1.5人(←書いた本人1人+まじめに読まない編集担当者0.5人)」と揶揄されていた。さらには、「みだりに玉石を混淆し、情報を埋没させ、図書館を悩ませる紀要を、積極的に攻めて廃止させ、“消極的に”学術に貢献する大学人の出現を期待できないものだろうか<sup>21)</sup>」とまで言われたこともある。しかしいま、状況は激変している。

激変の最大の原因は、『紀要 理学部』も2003年に達成した「電子化」と「データベース化」である。電子化された論文は、「普通にググれば」アクセスできる。良くも悪くも現代は、(専門家が専門領域の論文を検索する場合を除いては)あるテーマについて論文を探す場合にGoogleを利用することが多い。そして、こうした検索においては、論文が掲載された雑誌の「ヒエラルキー」は考慮されない。普通の商品と同じように、Googleの検索上位にくる論文が、より多く読まれる。そこでは、「評価の高い査読付き専門誌に掲載された論文」も「従来、評価が低かった大学紀要の論文」も平等に扱われる。こうして、内容さえ面白ければ、あるいは、その内容が多数のアクセスに値するほど重要であるならば、紀要の論文でも、専門誌の論文と対等以上に、学部学生や「分野外の研究者」にアピールできるようになってきている。

現在ではまだ、「論文へのアクセス数」は大学内の昇進や、他の研究機関に転職する際の業績評価にはあまり用いられていない。しかし、特に昇進や転職する気のない研究者にとって、「面倒な審査なしで、自分の論文が多数の読者に読んでもらえる」紀要という場合は、少なくとも執筆先のひとつとして意味があるはずである。大切

なことなので繰り返すが、もはや紀要の読者は1.5人ではない。書きようによっては、多数の読者が得られるのである。たとえば、筆者が書いた教育ノートに「pHメーターのわかりやすい説明<sup>22)</sup>」というのがあるが、2017年4月現在、Googleで「pHメーター」と「わかりやすい」の2語で検索をかけると、この論文が(なんと)トップ表示された。また、同じく筆者が書いた「波動関数のわかりやすい説明<sup>23)</sup>」という教育ノートも、「波動関数」と「わかりやすい」の2語で検索をかけると、なみいる名解説をおしのけて(笑)第5位に表示された。悪くない結果と思う。

紀要には思わぬ効用もある。2007年12月、早稲田大学の白井総長(当時)が日本私立大学連盟において「原子力人材育成のための共同大学院」構想を発表した。「環境問題や国際動向等の流れを踏まえ、原子力関係の人材育成と技術の継続性の維持向上を目的に、私学の個別大学では困難な大学院を共同で設置し、「連盟の呼びかけにより拠点大学を中心とした協力大学との連携大学の専攻をつくる」というものであった。これをうけて当時の理学部長であった久保淑子先生が、筆者に共同大学院への参加を相談された。このとき筆者は、ちょうど書き上げていた「環境問題」の議論のために」という教育ノート<sup>24)</sup>の原稿を久保先生に送り、「ここに書いた通り、私は原子力が環境問題に有効とは考えていない。放射線に関する基礎的な講座を不定期に担当するならできなくはないが、積極的に参加・関与することは自身の信条上できない」と述べた。久保先生も納得されて、共同大学院構想への参加は見送られた。その後、2011年3月11日に福島原発事故が発生し、この構想は頓挫した。紀要のおかげで、筆者も学部も、本件についての負担をかなり回避できた。

2017年に、大学の教職課程の再課程申請に向けた取り組みが必要となった際も、これまで書いてきた教育ノート<sup>22-24)</sup>が教育業績として認められ、この件に関する様々な負担を軽減してくれた。シンポジウム出席などが苦手な筆者にとっては、まことに僥倖であった。

このほか、紀要が学科(正確には大学院の機能専攻)全体の大きな助けとなった例は、金子先生が『紀要 理学部』の理学部創設20周年記念号で述懐されている<sup>17)</sup>アフガニスタン留学生の一件であろう。2004年からアフガニスタンの国費留学生として機能専攻に滞在していたタフシラ・ジョヤン氏は2008年、家庭の事情から一刻も早く学位をとって帰国しなければならぬ緊急事態に直面した。対応を一步間違えると国際問題に発展しかねなかった。このとき、タフシラ氏の学位取得に大きな力となったのが、『紀要 理学部』に掲載された論文<sup>25)</sup>であった。『紀要 理学部』がなければ、この問題はどう

なったかわからない。自前の学術雑誌—しかも Chemical Abstracts 抄録という一定の「権威」を有する雑誌—をもつメリットを筆者に痛感させた事件であった。この事件はまた、東日本大震災の大津波に耐えられる大堤防のように、平時においてしばしば「無駄」とされるものは、有事においてかけがえのない「備え」になることを、実例をもって教えてくれた。

#### 4. 未来—『紀要 理学部』の今後のための提言—

『紀要 理学部』をこれからどう活用していくかは、大堤防を平時どのように活用していくかという問題と類似点が多い気がする。堤防を堤防とだけ見るのではなく、一種の観光資源として利用することが現在検討されているように、紀要も研究発表の場としてだけ見るのではなく、理学部の活動報告の場としてより広く活用するのがよいと思う。また2章に述べた紀要史をふまえると、退職者より学生の投稿に重点をおいた方が得策と思う。

3章で述べたように、たしかに外部環境が変わり、紀要の記事は読まれやすくなった。とはいえ、オンラインの専門誌が乱立気味の現在、あえて紀要に研究論文を提出する誘因は小さい。筆者自身、『紀要 理学部』に研究論文を投稿したことはない（本稿を除く）。投稿したのは、文理の融合を強く意識した教育ノートが主である。こうしたことをふまえると、『紀要 理学部』は今後、「研究」メインの場ではなく、「理学部としてまとまった形で残したい記事」を発表する場に変換・拡張した方がよいと思う（研究を閉め出すという意味ではない。念のため）。具体的には、(1) 学生の「学会報告」や(2) 教育に使えるような本の書評（「本の紹介」）、(3) 理学部の教育や委員会活動に関するエッセイコーナー（「理学部エッセイ」）等を新設してはどうだろうか。考えれば、まだ色々な論文枠が新設できよう。2章で見た通り、項目の新設は決してタブーではなく、『紀要 理学部』に活気があった時期には、しばしば行われたことであった。こうした項目をつくることによって、『紀要 理学部』を、創刊当初からの宿願であった「学生も気軽に発表できる場」に改造することを目指してはどうだろうか。

どんなに小さな記事であっても、たとえそれが研究に直接関係しないものであっても、自分が書いたものがそれなりの形で残るといえるのは、誰にとってもうれしいものである。実際、理学部20周年記念号であった第21号に、大隅先生はこう既述されている<sup>26)</sup>。「本学在任の最後の年に、理学部長として、学部創設10周年の記念式

典を開催した感動と、記念誌『日本女子大学理学部10周年』を出版した喜びは忘れられません。今、この本を読み返しますと、当時、全教員が一体となって、発刊することができた感激と、創設から10年間の記録を一里塚として、この本に纏めておいてよかったという思いが、今ふつふつと湧いてきます。」。大隅先生でもこうなのだから、学生にとってはいかばかりだろうか。「学会報告」や「本の紹介」を書いた学生が、10年後、20年後にこれらを読み返したとき、なつかしい思いを「ふつふつと」感じないだろうか。

本稿が、学術的には一度死んでしまった『紀要 理学部』の再生に、役立つことを願っている。

#### 参考文献

- 1) 辻 忠和：日本女子大学紀要 理学部, **1**, 3 (1993).
- 2) 下村恭子, 小館香椎子：日本女子大学紀要 理学部, **2**, 23 (1994).
- 3) 林 尚子：日本女子大学紀要 理学部, **3**, 19 (1995).
- 4) 山口博正：ファルマシア, **19**, 26 (1983).
- 5) 酒井彦一：日本女子大学紀要 理学部, **8**, 1 (2000).
- 6) 久保淑子：日本女子大学紀要 理学部, **10**, 1 (2002).
- 7) 小館香椎子：日本女子大学紀要 理学部, **10**, 7 (2002).
- 8) 蟻川芳子：日本女子大学紀要 理学部, **10**, 25 (2002).
- 9) 大隅正子：日本女子大学紀要 理学部, **10**, 43 (2002).
- 10) 岡田節人：日本女子大学紀要 理学部, **11**, 10 (2003).
- 11) 坂東眞理子：日本女子大学紀要 理学部, **11**, 18 (2003).
- 12) 黒沢 格：日本女子大学紀要 理学部, **12**, 101 (2004).
- 13) 小館香椎子, 遠山嘉一：日本女子大学紀要 理学部, **15**, 152 (2007).
- 14) 小館香椎子, 遠山嘉一：日本女子大学紀要 理学部, **17**, 103 (2009).
- 15) 小館香椎子：日本女子大学紀要 理学部, **21**, 124 (2013).
- 16) 永田典子, 小川賀代：日本女子大学紀要 理学部, **21**, 127 (2013).
- 17) 金子堯子：日本女子大学紀要 理学部, **21**, 130 (2013).
- 18) 和賀 祥：日本女子大学紀要 理学部, **21**, 131 (2013).
- 19) 今市涼子：日本女子大学紀要 理学部, **21**, 132 (2013).
- 20) Nature supplement, **543** (7646) S1 (2017); <https://www.natureindex.com/supplements/nature-index-2017-japan/index>
- 21) 石田周三：大学図書館研究, **9**, 1 (1976).
- 22) 林 久史：日本女子大学紀要 理学部, **20**, 43 (2012).
- 23) 林 久史：日本女子大学紀要 理学部, **24**, 1 (2016).
- 24) 林 久史：日本女子大学紀要 理学部, **16**, 71 (2008).
- 25) T. M. Joyan, H. Maki, M. Sato, R. Kaida, and T. S. Kaneko：日本女子大学紀要 理学部, **17**, 7 (2009).
- 26) 大隅正子：日本女子大学紀要 理学部, **21**, 148 (2013).

# **Journal of Japan Women's University Faculty of Science: Its History and Future Perspective**

Hisashi Hayashi

Department of Chemical and Biological Sciences,  
Faculty of Science, Japan Women's University

(Received September 7, 2017)